

平成22年度第12回都市経営会議

日時 平成22年11月25日(木) 10:00~12:00
会場 市長応接室
参集者 西尾市長 谷澤副市長 小柏副市長 中林水道局長
渡辺企画部長 上戸総務部長 片岡財務部長

議 題 事業レビューの総合評価に対する市の考え方および見直しの方針等について

◎対応 谷口総務部次長 小林行政改革課長 秋田土木部長 杉本次長
万丈管理課長 津國維持課長 妹尾生涯学習部長 小林次長 岡崎次長
對馬管理課長 西田スポーツ振興課長 成澤生涯学習課長
長谷部中央図書館長 中村副館長 須田市民部長 西谷交通安全課長
阿部環境部長 岡崎環境企画課長 荒井都市建設部長 戸内次長
浜塚都市デザイン課長 内藤建築指導課長

◆ 議題の趣旨 ◆

平成22年度に実施した函館市事業レビューの総合評価に対して、各部の考え方および見直しの方針等がまとまったことから、その内容について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

見直しの方針等については、一部訂正することとしました。

◆ おもな発言 ◆

■ 小林行政改革課長

前回に引き続き函館市事業レビューの総合評価に対する各部の考え方および見直しの方針等について協議したい。

(1) 道路維持補修事業

■ 秋田土木部長

総合評価は、積極的な民間への委託を進め、経費の節減と合理化に努めるべきとなっている。見直しの方針等は、計画的な異動等により概ね平成29年度までに民営化を目指すとしたい。

■ 西尾市長

職種変更による異動は可能なのか。

■秋田土木部長

現在も進めている。現在の職業にこだわっている職員もいるが、時代の流れなのでやむを得ないと現場も受け止めている。

■西尾市長

聖域を設けず行革を進めている。異動後の職について十分配慮のうえ実施して欲しい。方向性としてはこれでよい。

(2) 道路清掃事業

■秋田土木部長

総合評価は、委託内容について、今後も不断の見直しを進めるべきとなっている。見直しの方針等は、今後も効果的な業務執行に努めるとともに、対象路線や実施方法等について引き続き検討するとしたい。

■西尾市長

委託内容とは何を指すのか。

■秋田土木部長

動物の死骸処理や落ち葉の清掃などになる。動物の死骸処理については、費用が割高ではないかとの指摘を受けているが、24 時間体制でやらなければいけないことなど、その処理に係る手間を考えれば安価だと考えている。

■中林水道局長

動物の死骸は、環境部の焼却炉で焼けないのか。

■秋田土木部長

現在の焼却炉の性能では完全に焼くことが出来ないと聞いている。

■西尾市長

落ち葉の清掃などについては、観光地の道路はマメにやった方がいいのではないか。

■秋田土木部長

西部地区や湯川などの観光拠点については、6 月から 11 月までの委託期間の間、路線を決めて実施しているが、対象路線や実施方法等について引き続き検討するとしたい。

■西尾市長

方向性はこれでよい。

(3) 除雪事業

■秋田土木部長

総合評価は、全面的な民間委託の検討を進めるべきとなっている。見直しの方針等は、民間の除雪機械が減少傾向にあるなか、計画的・段階的に進めるため、概ね平成29年度までに全面的に委託化を目指すとしたい。

■西尾市長

道路維持補修事業とセットになるのか。

■秋田土木部長

同じ職員が担っているので、セットになる。

■西尾市長

了解した。その方向で進めて欲しい。

(4) 海水浴場事業

■妹尾生涯学習部長

総合評価は、ネット式海水浴場は多額の経費がかかることから疑問を感じる、入舟海水浴場は利用者が少なく設置目的が薄れている、利用者負担を検討すべきとなっている。見直しの方針等は、ネット式海水浴場を設置している湯川海水浴場は、平成7年の開設以来毎年3万人を超える利用があり、また水難事故防止の観点からも重要であることから、耐久度調査の結果や関係機関からの意見なども参考にして今後の取り扱いを整理するとしたい。また、入舟海水浴場は、湯川海水浴場のあり方を見極めながらその存廃について検討する、利用者負担は、海水浴場事業費の経費軽減には大きな効果は期待できないと考えているとしたい。

■西尾市長

入舟海水浴場の利用者が少ないとの指摘だが、立待岬の海水浴場には人が来ていた。こちらを再開できないのか。

■妹尾生涯学習部長

落石があることから閉鎖しており再開は出来ない。入舟海水浴場も奥の方は落石があることから手前側に移して使用している。西部地区の海水浴場として重要だと考えている。

■渡辺企画部長

指摘を受けた部分であっても行政として優位性があると判断しているのであればそのように記載すべきではないか。

■妹尾生涯学習部長

訂正したい。

■西尾市長

湯川地区では毎年のように水難事故が発生していたが、ネット式海水浴場の設置により事故が無くなった。

■谷澤副市長

三方を海に囲まれた土地柄であるのに、海に親しむ施設がなくなるのは問題だ。今はやっけていくべきではないか。

■妹尾生涯学習部長

ネットは毎年補修しているが全体的に傷んでおりいずれ更新が必要になる。平成19年の調査では平成24年までの寿命と診断されている。現在改めて調査しているが最終結論はまだ出ていない。

■片岡財務部長

調査に予算付けしたのは、ネットの更新には多額の費用が必要になることから、事業の廃止も含め検討するためだ。

■妹尾生涯学習部長

教育委員会としては、必要な事業であることから、継続して行っていきたい。

■西尾市長

スポーツ振興審議会の意見も聞いたうえで整理するべきだろう。

■渡辺企画部長

利用者負担については軽減効果が期待できなく難しいということではないか。

■西尾市長

特定の場所から入場するわけではないので現実的に徴収を行うのは難しいと思われる。

(5) 高齢者大学等各種講座開催事業

■妹尾生涯学習部長

総合評価は、事業継続の必要性は認められるが、民間への委託や有料化について検討すべき、市民ニーズが高いものは定員の拡大を検討すべき、運営にあたって委託化を進めるなど効率化を図るべきとなっている。見直しの方針等は、指定管理者制度の導入を検討する、様々な観点から有料化について検討する、各種講座を多くの市民が受講できるよう工夫していくとしたい。

■小柏副市長

指定管理者制度を検討するとなっているが、すぐにでも導入できるのではないか。この考え方では導入するともしないともどちらでも取れる。部局としての方針を決めて明記すべき。

■西尾市長

現在は限りなく事業費を抑えて実施している。市民ニーズは高いのだから内容を充実し、資料代などを有料化してもいいのではないかと。

□谷口総務部次長

委員からは、民間と同じことを行政がやる必要はないのではないかと指摘を受けている。

■西尾市長

民間との棲み分けをはっきりさせるため、目的や理念、位置づけをはっきりさせる必要がある。

■渡辺企画部長

以上を踏まえ整理してもらいたい。

(6) 移動図書室

■妹尾生涯学習部長

総合評価は、中央図書館の設置によって市民ニーズの変化があることを認識すべき、各図書館の統廃合について検討すべき、利用者の利便性を図り、各図書室の利用促進に努めるべきとなっている。見直しの方針等は、地区図書室の利用実態や地域事情の把握に努め、効率的な運営を図るようそのあり方も含め検討する、各図書室の利便性の向上については、費用面や管理面も勘案しブックポストを設けるなど順次改善していくとしたい。

■西尾市長

図書館行政として今後どのように展開するのかという考え方が必要だ。大人は中央図書館で、子どもたちは学校の図書館や児童館で読書をするのであれば、地区図書室も統廃合できるのではないかと。また、図書館行政の本質はいかに図書に投資をするかにかかっているが、移動図書室に図書を充実させるのではなく、限りある財源のなか、統廃合などにより運営コストを削り、その分を図書の充実に回すようにすればいいのではないかと。

■片岡財務部長

移動図書室と地区図書室については、あり方の検討が必要だと思う。

□岡崎次長

高齢化が進行しており、これからは図書館まで出向けない人の増加が想定される。移動図書室にはそういう市民の需要があると考えている。

■西尾市長

図書館である程度利用した本を町会に下ろすなどした方がトータルでの経費は抑えられるのではないかと。図書館行政として大切なのは移動図書室や地区図書室を充実させることではなく、読書活動をどのように展開していくかということだ。福祉部や市民部と連携してコストをかけずにやって欲しい。

■妹尾生涯学習部長
持ち帰って検討したい。

(7) 梁川交通公園管理

■須田市民部長
総合評価は、利用者の減少など施設に対する市民ニーズの変化を認識すべき、開園時間などの運営方法の改善を検討すべき、指定管理者制度の利点を引き出すよう一層工夫すべきとなっている。見直しの方針等は、要望の多い夏休みの無休化を次年度から実施する、指定管理者と協議のうえ PR の強化や新たなイベントの展開など利用の拡大を図る、施設の改修など新たな魅力づくりに取り組むとしたい。

■西尾市長
施設の状態は悪いのか。

■須田市民部長
ゴーカート、コース、トイレなど施設の全てが老朽化している。ゴーカートは修理をしながら使っているが、そろそろ限界なので、新しいものも入れて魅力づくりに努めたい。このほか、コースの改修は多額の費用がかかるので、特に状態の悪いトイレを改修したいと考えている。

■西尾市長
交通安全教育だけでなく、アミューズメント的要素もある数少ない施設だ。

■須田市民部長
修学旅行生が来るなど、道外からの利用もある。事業レビューの委員のうち、1名は施設の使命が終わったのではとの意見だったが、ほかの7名は必要な施設だが今の状態は良くないので改善するようとの意見だった。

■小柏副市長
改修するのかもしれないのか、改修するにしてもどの程度の改修を行うのかについては、裏付けとなるデータがなければ判断できない。

■渡辺企画部長
既に役目を終えたので廃止してはどうかという意見は過去にもあった。今の見直しの方針等は、総合評価で出た意見に対して答えるという形になっているが、さらに踏み込んで掘り下げた答えをしてもいいのではないかと。

■小林行政改革課長
次年度予算が明らかになる前に考え方をまとめているので、担当部局としても断言するには難しい部分がある。予算が明らかになった時点で検討した結果を踏まえ、個別協議が必要になると思っている。

■西尾市長

ここは次年度予算を決める場ではないが、リニューアルするかどうかなど一定の方針を出してもいいのではないか。

■片岡財務部長

この場で一定の方針を出してもらった方が次年度予算も組み立てやすい。

■西尾市長

方向性として施設は必要ということでよいか。

■須田市民部長

そう考えている。

(8) 環境保全啓発関係事業

■阿部環境部長

総合評価は、NPO法人等との連携や事業の集約を工夫すべき、環境白書の必要性は認めるが印刷物や配付の方法を工夫・改善すべきとなっている。見直しの方針等は、NPO法人等との連携は行事運営等を中心に検討を進める、参加者が減少傾向にある学校の壁新聞「スクールエコニュース」などの事業は見直しをして集約化を検討する、環境白書は、発行部数について適宜見直しを行うとともに内容の分かりやすさを増す工夫を検討するをしたい。

■西尾市長

印刷物は必要ないとの指摘なのか。

■阿部環境部長

現在はホームページにも掲載しているので、発行部数を見直した方がいいのではないかと指摘を受けている。パソコンを持っていない市民もいるので、印刷物が不要ということにはならない。

■小柏副市長

発行目的をはっきりうたったうえで、なくすことが出来ないとするべきだ。必要性について分かりやすく記載した方がよい。

■西尾市長

環境問題は、進んで実践しようとする人は少ない。学校教育の場でも啓発活動に取り組むなど、連携を強化し力を入れていく必要がある。エコフェスタも多くの市民で賑わっているが、マンネリにならないよう改善が必要だろう。

■小柏副市長

指摘部分について一部修正すること。

(9) いきいき住まい建設改修資金貸付金

■荒井都市建設部長

総合評価は、過去5年間利用実績がないことを踏まえ、大幅な見直しをすべきとなっている。見直しの方針等は、ニーズに対応した工事を対象に加える検討をする、貸し付け条件や制度の変更を検討するをしたい。

■小柏副市長

5年間利用がないということは事業として役割が終わったのではないか。

■荒井都市建設部長

今年度1件申請があった。制度として必要だと考えている。

■西尾市長

民間にも色々貸付制度があり、事業の役割が終わったのではないかとの指摘があるなか、制度として必要なのかどうかの議論が欠けている。

□内藤建築指導課長

これからは既存ストックの有効活用が重要であり、バリアフリー化や耐震化を進めるための制度でもある。廃止するとなるとそのための施策がないということになってしまう。

■小柏副市長

民間でも貸し付けは行っている。市があえてやる必要はないのではないか。市民ニーズがあるにも関わらず民間でそれに応える制度がない場合は、行政が実施する必要があるが、現状はそうとはいえない。

■片岡財務部長

いったん廃止して制度設計し直すべきではないか。

■西尾市長

住宅政策として議論し直す必要があるだろう。

■荒井都市建設部長

新規の募集は中止するという方向で検討したい。

(10) 景観形成住宅等建築奨励金

■荒井都市建設部長

総合評価は、事業は継続すべき、制度の周知方法等について一層の改善を図るべき、景観アドバイザー等関連の制度を十分活用すべきとなっている。見直しの方針等は、支給対象の拡大を検討する、歴史的な景観への配慮基準の見直し・景観アドバイザーの意見の採用を検討する、国の交付金を活用する、制度の目的について広報誌等により周知を図るとしたい。

■ 西尾市長

イギリスなどでは強制力を持たせて景観誘導を行っている。アドバイザー制度をもう少し強制力を持たせるようなものにすべきではないか。根本的な見直しが必要なので時間かけて制度設計をしていく必要がある。

■ 小柏副市長

西部地区の景観維持は市として大きな課題だ。アドバイザーを諮問機関に位置づける、諮問機関を条例上に位置づけるなど、市民の財産である西部地区をどう守っていくかの基本的な議論が必要だ。

■ 西尾市長

しっかりした制度設計をして強力なものにするには時間がかかるがやっていくべきだろう。アドバイザーや諮問機関の許可や承認が出なければ奨励金を出さないなど、制度設計を全面的に組み立て直す時期に来ているのではないか。

■ 荒井都市建設部長

現在、奨励金だけではなく、条例や基準についても見直しを進めており、ワークショップを開いて意見を聞く予定となっている。

■ 小柏副市長

奨励金は不要という人も含め、許可がなければ建設は認めないというくらいの強制力を持ったものが必要ではないか。

■ 荒井都市建設部長

これを契機として検討を進めていきたい。